

令和6年度 市民税・県民税申告書

 年 月 日提出	令和6年 1月1日の 住所					連番	
	現住所	<input type="checkbox"/> 同上 /				宛番番号	
	フリガナ					申告区分	住民税申告書：② ※次年度送付しない場合①
	氏名	(代理申告者 関係)				生年月日	大正・昭和 平成・令和 年 月 日
					電話番号		
					個人番号		

1 収入がなかった方の記入欄 (該当する番号に○及び必要事項を記入)

1 次の方に扶養されていた、または援助を受けていた。氏名	続柄	住所 (別居の場合)
2 遺族年金・障害年金・傷病手当金・雇用保険等で生活していた。	3 生活保護法による保護を受けていた。	4 その他(預貯金等で生活していた等) ・預貯金 ・その他()

2 収入金額等 (これ以下、金額を記入する欄の単位は円とする)
給与・雑以外の所得がある場合は、下欄の該当する項目に○をつけ、詳細を裏面に記入。

営業等	農業	不動産	利子	配当	総合譲渡	一時	山林	退職	分離譲渡	株譲渡	分離配当	先物
所得の合計												
雑所得(公的年金等以外)に関する事項 (金額がわかる書類などを添付または提示)												
種別	収入金額		支払者の名称		(a) 収入金額	(b) 必要経費	所得金額 (a) - (b)					

職員記入欄				
23				
24				
62				
63				
27				

3 本人に関する事項 (障害者手帳や学生証等を添付または提示)

<input type="checkbox"/> 障害者	<input type="checkbox"/> 寡婦	<input type="checkbox"/> ひとり親	<input type="checkbox"/> 勤労学生
<input type="checkbox"/> 身体 級	<input type="checkbox"/> 死 別	<input type="checkbox"/> 離 別	学校名
<input type="checkbox"/> 療 育 級	<input type="checkbox"/> 死 不明	<input type="checkbox"/> 未 生 還	
<input type="checkbox"/> 精 神 級			
<input type="checkbox"/> その他 ()			

4 寄附金税額控除 (寄附金受領証等を添付または提示)

種 類	寄 附 金 額
都道府県・市区町村 (特例控除対象分)	98
埼玉県共同募金会 日赤埼玉県支部	99
都道府県・市区町村 (特例控除対象以外)	
条例指定分	
埼 玉 県	100
上 尾 市	101

職員記入欄				
809				
30				
31				
32				
802				
803				
		4	8	0 0 0 0
43				

5 所得から差し引かれる金額 (証明書や明細書等を添付または提示)

種類	明		細	
雑損控除	損害を受けた資産と原因	損失金額	補てんされる金額	損失金額に含まれる災害関連支出額
医療費控除	支払った医療費等		補てんされる金額	
社会保険料控除	国保	後期	介護	国民年金
小規模企業共済等掛金控除	33			
生命保険料控除	一般生命保険料支払額	個人年金保険料支払額	介護医療保険料支払額	一般生命保険料支払額
地震保険料控除	地震保険料支払額		旧長期損害保険料支払額	

6 配偶者・扶養親族に関する事項 ※扶養している配偶者・親族 (16歳未満も含めて) を全員記入。扶養を取り消す場合は扶養取消に○。

氏名	続柄	大・昭平・令	年 月 日	身体・療育・精神 その他 ()	級	扶養 取消
配偶者	同居・別居	900				
扶養親族	同居・別居	901				
扶養親族	同居・別居	902				
扶養親族	同居・別居	903				

本特	本普	寡婦	ひとり親	勤学
71	72	74	70	76
未成年	控配	老配	一般	特定
77	79	80	81	82
同親	老人計	同特	扶特	扶普
83	84	85	86	87
年少				
89				

7 給与・公的年金等に係る所得以外 (令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の所得に係る市民税・県民税徴収方法

2 給与天引きを希望 (特別徴収)	6 自分で納付を希望 (普通徴収)
-------------------	-------------------

添付資料無 裏面有
申告会場 () ・ 税務署
窓口 ・ 郵送 ・ ポスト

※ 源泉徴収票や控除証明書などの必要書類（コピー可）は、この申告書には貼り付けず、そのまま一緒に提出してください。

8 源泉徴収票のない給与収入

(給与明細等収入を確認できる書類を添付または提示)

月	日	給	勤務日数	月収
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等				
合計				
勤務先名				
勤務先住所				
電話番号				

9 事業(営業等・農業)所得に関する事項

科目		金額
収入金額	売上金	
	自家消費	
	雑収入	
	(a) 小計	^{1・2}
必要経費	(b) 仕入金額	
	租税公課	
	水道光熱費	
	通信費	
	広告宣伝費	
	旅費交通費	
	接待交際費	
	損害保険料	
	修繕費	
	消耗品費	
	減価償却費	
	給与賃金	
	福利厚生費	
	地代家賃	
	利子	
雑費		
(c) 小計		
(d) 専従者控除		
所得金額(a)-(b)-(c)-(d)		^{16・17}
屋号		
事業所所在地		

10 不動産所得に関する事項

科目		金額
収入金額	家賃収入	
	地代収入	
	権利金(礼金)	
	更新料等	
	駐車場収入	
(a) 小計	⁵	
必要経費	租税公課	
	損害保険料	
	修繕費	
	地代家賃	
	借入金利子	
	給与賃金	
	雑費	
(c) 小計		
(d) 専従者控除		
所得金額(a)-(c)-(d)		²⁰

※ 9・10の記入について、確定申告用の収支内訳書等の添付により代用できます。

11 総合譲渡・一時所得に関する事項

(金額がわかる書類などを添付または提示)

種類	所得の生ずる場所	(a) 収入金額	(b) 必要経費	(c) 差引金額(a)-(b)	(d) 特別控除額	所得金額(c)-(d)
総合譲渡	短期					¹²
	長期					¹³
一時						¹⁴
合計						^{12+(13+14)×1/2} ²⁶

12 総合配当所得に関する事項

(配当金計算書や年間取引報告書を添付または提示※件数が多くて書ききれない場合は、明細を添付のうえ所得合計を記入)

所得の生ずる場所	(a) 収入金額	(b) 必要経費	所得金額(a)-(b)
合計	⁷		²²

13 利子・山林・退職・分離申告(長期・短期・株・先物取引の譲渡、上場株式の配当等)所得に関する事項

(金額がわかる書類などを添付または提示)

所得の種類	種目	(a) 収入金額	(b) 必要経費	(c) 差引金額(a)-(b)	(d) 特別控除額	所得金額(c)-(d)

14 事業専従者に関する事項

氏名	生年月日	個人番号	続柄	月数	専従給与(控除)額	所得税における 青色申告の承認の有無
						承認あり・承認なし

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年月日	個人番号	続柄	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
				級	

※ 金額を記入する欄の単位はすべて円とする

受付者	確認者	番号	扶養	返還	税務署	本人確認	免・パ・住・個・在・障・保・その他()
				/		備考	